



自衛隊が違憲・違法の国民監視

平時から国民を監視下におき、弾圧や抑圧狙う

いつの間にか、
あなたも監視されている

山田洋二監督、ジャーナリストらの名前も

6月6日、日本共産党が、自衛隊の内部文書をもとに明らかにした、自衛隊の情報保全隊が国民のあらゆる活動を系統的に監視、記録していた事態に怒りが広がっています。

内部文書では、イラク派兵反対運動だけではなく「消費税増税反対」、「医療費負担増の凍結・見直し」、「国民春闘」、「小林多喜二展」等の取組みが記載され、映画監督の山田洋二氏や民主党の議員、画家、写真家、ジャーナリスト等の動向も監視下におき、地方議会の活動も監視対



象においていた事が明らかとなり
ました。
これらの
ことは、集会・結社および言論、出版などの表現の自由を保障した憲法第二十一条、個人の尊厳、生命・自由・幸福追求の権利を保障した憲法二〇条に違反することは明らか。写真の隠し撮りなどは国民のプライバシーを侵害する明白な犯罪行為です。

旧日本軍の憲兵隊と同じ

武力集団である自衛隊が、政府の政策や自衛隊の活動に批判的な市民や政党の活動を監視していることは民主政治を危うくさせる恐るべき事態です。

これは、旧日本軍の治安機関であった憲兵隊がやがて国民全体の監視機関となり、国民を弾圧する機関となる

ていった戦前の暗黒政治を復活させるものであり、絶対に許さないことです。

ことは自衛隊のイラク派兵に賛成か反対かなどという問題にかかわらずなく、国民全体の自由と民主主義にかかわる問題です。

憲法改悪の流れは同じ

今回の問題は、「自衛隊が暴走した」という問題だけではなく、憲法を変えて戦争できる日本、有事の際は、自衛隊や米軍が国民の権利を侵害できる日本、国民の権利や自由よりも国益を最優先する日本、そのためにも生まれる痛みは個人責任：安倍内閣がめざしている「美しい国」の流れと同じではないでしょうか。

もう一方で、安倍政権は、テロ対策を口実に、国民すべてを監視下に

おき、実際に犯罪を犯してなくても、

相談した”として、逮捕・処罰できる共謀罪の成立に躍起となつていきます。監視・盗聴が大手を振つてまかり通る、国民の密告が奨励されるような日本にはなりません。

それを許さない最大の保障が、現憲法を守ることです。

憲法守れ！9条守れの声をさらに大きくしましょう。



暗黒政治の復活許さない